

企業型年金の運用実態について

平成31年4月30日現在

○ 事業主数別承認規約数【規約単位】

承認規約数		(6,173件)	
(単独)	1社	3,644件	(59.0%)
(共同)	2社以上 10社未満	2,168件	(35.1%)
	10社以上100社未満	327件	(5.3%)
	100社以上	34件	(0.6%)

○ 都道府県別承認規約数【規約単位】

北海道	121	長野県	80	岡山県	48
青森県	28	富山県	70	広島県	100
岩手県	29	石川県	49	山口県	28
宮城県	49	岐阜県	70	徳島県	15
秋田県	14	静岡県	146	香川県	35
山形県	39	愛知県	347	愛媛県	45
福島県	42	三重県	79	高知県	27
茨城県	57	福井県	46	福岡県	131
栃木県	49	滋賀県	39	佐賀県	12
群馬県	55	京都府	90	長崎県	18
埼玉県	131	大阪府	632	熊本県	35
千葉県	97	兵庫県	193	大分県	19
東京都	2,534	奈良県	20	宮崎県	7
神奈川県	305	和歌山県	13	鹿児島県	26
新潟県	122	鳥取県	17	沖縄県	24
山梨県	31	島根県	9	計	6,173件

○ 実施事業主数【事業主単位】

実施事業主数	33,392社
--------	---------

○ 他制度からの資産移換【事業主単位】

	計
厚年基金	2,056
確定給付企業年金	693
適格退職年金	4,753
退職金	2,905
中退共	27
厚基・確定給付企業年金	43
厚年基金・中退共	6
厚年基金・適年	274
確定給付企業年金・適年	43
厚年基金・退職金	139
適年・退職金	1,527
確定給付企業年金・退職金	354
確定給付企業年金・中退共	8
中退共・適年	4
中退共・退職金	12
厚基・確定給付企業年金・退職金	14
厚基・確定給付企業年金・中退共	1
確定給付企業年金・適年・退職金	28
厚年基金・中退共・退職金	2
厚年基金・適年・退職金	86
厚基・確定給付・適年・退職金	4
なし	20,413
計	33,392
適年（再掲）	6,719 (20.1%)
退職金（再掲）	5,071 (15.2%)

- 従業員拠出（マッチング拠出）を定めた承認規約数
及び当該規約に基づき企業型年金を実施する事業主数

規約数	事業主数
2,427件	10,253社

※ 事業主数は承認した規約における実施事業主の数を集計。

（地方厚生支局別内訳）

	規約数	事業主数
北海道	44	119
東北	84	183
関東信越	1,345	6,714
東海北陸	282	1,120
近畿	456	1,484
中国四国	70	217
四国	50	157
九州	96	259
計	2,427件	10,253社

- 企業型年金加入者の資格喪失年齢引上げに係る承認規約数
及び実施事業主数

規約数	事業主数
1,027件	7,884社

※ 事業主数は承認した規約における実施事業主の数を集計。

- 加入形態（加入者資格）【規約単位】

	全 体
全 員	225
一定の資格	5,948
計	6,173件

※ 全 員：全ての従業員が加入者である規約

※一定の資格：一定の加入者資格が有り、一部の者を加入者から除外している規約

- 指定運用方法が選定・提示されている事業主数【事業主単位】

指定運用方法が選定・提示されている事業主数	7,370社
-----------------------	--------